

政治的経済的な地域統合に向けて

ーグローバル関係学の観点からー

1・はじめに

千葉大学に法政経学部があります。少子高齢化の少子化が関係してしまして法律と政治と経済と一つになりました。私はそこで教育と研究に携わっています。一つは国際経済論を教えながら、研究も続けています。グローバル関係学の観点から政治経済的な地域統合とは何か、「自由で開かれた国際経済システムを強化するための共通ルールをつくること」となります。

2・政治的経済的な地域統合の現状：外務省『外交青書』より

具体的には自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）などですが、日本政府はEPAを好んで使っています。これらの協定は物品や関税やサービス貿易の障壁などの削減・撤廃、貿易・投資のルール作りなどを通じて海外の成長市場の活力を取り込み、日本経済の基盤を強化する効果があります。日本は、これまでに20カ国との間で16のEPAを署名・発行済みです。

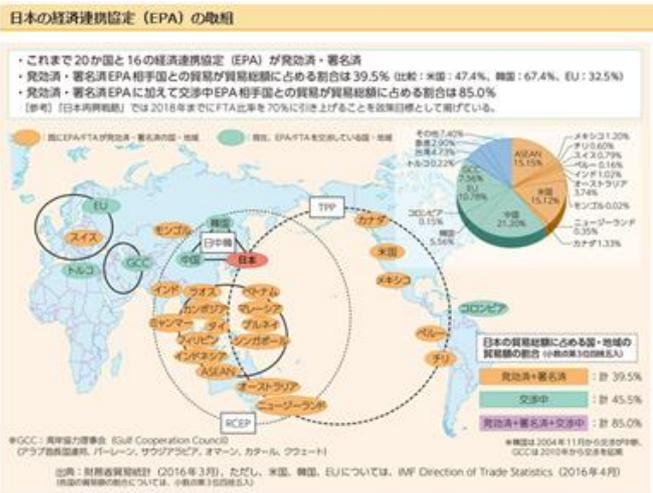
アベノミクスではEPA・FTAを増やして行こうとしています。このスライドの円グラフと○で囲んだ国々と締結している訳です。シンガポールを最初にしてメキシコ・チリなどと締結して今まででカナダ・米国・ペルー・ベトナム・マレーシア・ブルネイ・オーストラリア・ニュージーランド・インド・

ラオス・カンボジア・ミャンマー・インドネシア・タイ・モンゴル・スイス・ヒリピンの20カ国です。残念ながらお隣の中国と韓国とは歴史問題などでいまは交渉中と言う処です。

今一番有名な言葉はTPPです。日本語では『環太平洋経済連携協定』と言うことになります。最近米国が離脱しましたので11カ国が残り残りました。なぜでしょうか？トランプさんは自国中心主義で日本でもアメリカの車を使うようにと主張しています。でも皆様も外車という燃

費が悪い、大きすぎるという事がありますね。日本では国情に合った軽自動車など日本独自のルールがあります。アメリカの車が自由に輸入される仕組みならTPPを歓迎するが、そうで無いならこの仕組みには参加できないとして、二国間交渉を中心に交渉を進めたいと主張しています。

このアメリカの動きが一番大事な点です。今日はカナダでG7が行われていますが、トランプさんがどのような発言をするかが注目です。アメリカと他の6カ国が対立する構図になっています。今夜のG7



でアメリカが孤立して首脳の間宣言ができるか注目的です。アメリカだけが儲かるような貿易のルール替えると言う主張を他の6カ国が受け入れられないでしょうから。今夜の注目はG7で首脳の間宣言が出せない事に成るかも知れません。心配な意味ですが一番ホットな話題だと強調させていただきます。

3・東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)

他にもEPAとかFTAの動きはたくさんあります。例えば日中韓の間でFTA締結の動きがありますが、先ほどお話しした歴史認識の問題がありなかなか進みません。他にもRCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) という動きがあります。これはASEAN10カ国、昔の呼び方では「南方」といわれました。ここで日本軍が戦争しましたが、いまは東南アジア諸国連合、マレーシアやミャンマー、シンガポールなど10カ国が纏まっています。シンガポールは今北朝鮮がアメリカのトランプさんと会見をしようとしています。シンガポールは大変発展しています。シンガポールはFTAを日本と最初にやりました。ここを含めASEAN10カ国とオーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国、日本、インドの16カ国で始めようとしています。日本語で「東アジア地域包括的経済連携」はまだ実現していませんが、本当に纏まりましたら人口34億人の規模で世界人口の約半分です。GDP約20兆米ドル(世界全体の約3割)、貿易総額10兆米ドル(世界全体の約3割)に上る広域経済圏実現を目標とした交渉です。2013年5月に交渉を開始し、物品貿易、サービス貿易、投資、知的財産、電子商取引等の分野について包括的でバランスの取れた質の高い協定の早期妥結に向け、交渉を進めています。2016年12月までに、閣僚会合(閣僚中間会合を含む)を6回、交渉会合を16回開催し、同年9月のASEAN関連首脳会議では、RCEP交渉の進展の重要性を再確認した上で、迅速な妥結に向けて交渉を強化するとの共同声明が発表されました。

4・関税について(閑話休題:チョコフレックを試食用に会場に廻した)

関税とは輸入するものに対する税金ですが、自由貿易を目指すFTAやEPAでは関税を撤廃、削減されることで輸入される物の値段が下がりますから、消費者は有難いということになります。例えばTPPが来年の暮れ位に発効されると、チーズとかワインの値段がかなり安くなると思います。チリのワインやサーモンはすでにスーパーで安くなっています。日本はチリとはTPPのメンバーでもありますが、すでにEPA(経済連携協定)を締結しているからです。

参考にお米の海外からの輸入関税率は77%です。これは政府が日本のコメ作りを安定的にするつもりだからです。TPPでもお米の関税はこのままになる予定です。小麦の関税率は概ね25%でかなり高いです。お米は私たちの主たる食糧で農家も沢山作っています。従って海外から安いお米が入ってくると農家が困ってしまう。割高ですが農家が守られている。小麦の関税25%について、日本はあまり小麦を作っていません。なぜ高い関税なのか?理由は関税ゼロにしまうとパンの値段が下がり、消費者がお米よりパンやうどんなどの麺類を食べるようになってしまいます。経済学で言う所の「代替効果」です。やはりコメ農家が困ることになります。しかし結果として私たちの食生活費用が高くなっていることになります。いつまでもこの状態を続けるのは良くないことです。

今、私がお話しするのはお米でも小麦でもない「チョコフレック」はコーンフレック(とうもろこし)です。あと材料として「カカオ」が使われています。トウモロコシは間違いなくアメリカからの輸入品です。カカオはエクアドル・ガーナと書いてあります。チョコフレック原料はほとんど輸入品です。とうもろこしは関税がない。カカオも僅かな関税です。理由はお米やパンと違って食生活の重要部分ではないからです。貿易する事の利益は安いチョコフレックが食べられることにあります。

5・日本の取り組む地域統合 — 多数国間協定(メガFTA) —

****環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定****

政策的な話として、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) は多数国間協定 (メガ FTA) と呼ばれ、成長著しいアジア太平洋地域において、新たな貿易・投資ルールを構築する取組です。日本、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ及びカナダの 12 各国が交渉に参加し、2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合 (米国) にて大筋合意を実現し、2016 年 2 月に署名に至った。TPP 協定が発効すれば、世界の GDP の 4 割 (3,100 兆円)、人口 8 億人を占める巨大な市場において、自由で公正な「1 つの経済圏」と大きなバリュー・チェーン (価値の連鎖) が生み出されます。

この協定は、関税、サービス、投資、知的財産、国有企業など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築し、日本企業が海外市場で一層活躍する契機となり、日本の経済成長に向けて大きな推進力となるものです。さらに、TPP 協定により、基本的価値を共有する国々と共に経済面での法の支配を強化することは、日本の安全保障及びアジア太平洋地域の安定に寄与する戦略的意義があります。

日本では、2016 年 12 月に TPP 協定と関連整備法案が国会で承認・可決され、2017 年 1 月には TPP 協定の国内手続の完了に関して、寄託国であるニュージーランド宛てに通報を行いました。ニュージーランドも 2016 年 11 月に国内担保法が成立しています。しかし、米国ではトランプ大統領が 2017 年 1 月、TPP から離脱する大統領覚書に署名し、米国通商代表部から、寄託国のニュージーランドを含む各国に対し、TPP 協定の締約国となる意図がないとの通知が発行されています。日米主導でアジア太平洋地域に自由で公正な経済圏を創る必要性については日米で一致しており、日本としては、日本が TPP 協定において持っている求心力を生かしながら、今後どのようなことができるかを、米国以外の TPP 協定署名国とも議論していく。安倍内閣はアベノミクス推進のためにも、当面米国抜き 11 カ国で今年の末までに発効させる方針で進めています。

6・日本と EU の EPA

基本的価値を共有し、日本の主要貿易・投資相手でもある欧州連合 (EU) とは、2013 年 3 月の交渉開始決定後、2016 年 12 月までに計 17 回の交渉会合を開催し、物品貿易、サービス貿易、知的財産権、非関税措置、政府調達、投資等の広範な分野について議論を行いました。2017 年 12 月には、岸田外務大臣とマルムストローム欧州委員 (貿易担当) との間で電話会談を行い、可能な限り早期の大枠合意に向け、実現を目指すことで一致しました。それ以降も、間断なく精力的に交渉を継続しています。来年の暮れ位には発効する可能性が高い。イギリスが脱退する前に発効させれば面倒がないと日本政府は考えているようです。

7・日中韓の FTA

日中韓 FTA は、日本にとって主要な貿易相手国である中国 (第 1 位、約 21%) 及び韓国 (第 3 位、約 6%) を相手とする FTA となる。2013 年 3 月に交渉を開始し、2017 年 1 月までに 11 回の交渉会合を行った。2015 年 11 月の日中韓サミットでも交渉の加速が確認されており、包括的かつ高いレベルの FTA を目指すとの 3 各国共通の目標の下、物品貿易を始め、投資、サービス貿易、競争、知的財産、電子商取引といった広範な分野について精力的に協議を行っています。しかし、先程申し上げましたようにお互いの間に歴史的問題がありなかなか進展しない。米国の動きもありこれからも予断は持てないと思います。

8・アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 構想

FTAAP 構想は、その将来的な実現に向けて、APEC において、盛り込まれるべき「次世代型」の貿易・投資課題を議論したり、幅広い参加を可能とすべく、主に開発途上国・地域向けの能力構築を行うなどしています。2015 年に開始された「FTAAP の実現に関する課題に係る共同の戦略的研究」は 2016 年に取りまとめられた。その結果を踏まえ、2016 年のペルーAPEC 首脳会議では、開発途上国・地域に対する更なる能力構築の必要性などを強調した「FTAAP に関するリマ宣言」を採択しました。AIPEC が母体になっています。

9・グローバル関係学の視点からの分析 グローバル関係学って何だろう？

—新学術領域研究「グローバル関係学」—グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて—

関係性中心の融合型人文社会科学の確立：グローバル関係学にアクセスしていただくと、下記のような画面が出ます。



千葉大学に「グローバル関係学」が設けられたのは、世界では今までの国際関係学や経済学、政治学では解き明かせない、グローバル秩序の溶解が始まり、新しい危機が生まれている時「グローバル関係学」は国だけの関係だけでなく、組織、企業、個人などを含めた関係のもたらすもの、これはモスクです。イスラムの人たち、これはアフリカの子どもたちですね。様々な食べ物があり、様々な価値観があり経済・政治・宗教も異なるなど、グローバル社会はバラバラな状態です。アルカイダや IS のテロが起きています。この写真は WTC (国際貿易センター) が 2001 年 9 月 11 日テロに襲われた時のものです。この時私もニューヨークの国連で働いていましたが丁度フィリピンに出向していました。このテロの目的は何か？グローバルの世界では至る所で関係が悪くなっている。テロが世界的に問題になったのはこの時が切っ掛けです。テロはグローバルな世界が考え方の押し付けや経済力の格差が生じていて「アメリカばかりがリッチに生活していて、われわれはこんなに仕事もなく貧しいのだ!!」という考えを持った社会の人々がいるという事です。なぜ、こうなるのかという原因を解明しないと地球社会が平和にならない。そのことのために出来たのが「グローバル関係学」です。イスラム圏の人たちとの関係が危機の一つの要因になってきています。この危機を解明し対応策を見つけるために、研究の項目では、例えば A01 は「国家と制度」です。国家とは何か？IS は国家か？国家と認めないからアメリカを認めないと言う主張もある訳です。北朝鮮問題も同じかも知れません。12 日に米国と北朝鮮が初めて会談する訳ですが、国家と認めるという事はどういう事なのかとも関



係します。この写真はミャンマーのアウンサン・スー・チンさんのお父さんのアウンサン将軍です。ミャンマーを作った人です。英国などの影響を受けていましたが、今は民主化されています。このように国の成り立ちも考える必要があります。今、地球社会で軍事的対立や殺し合いなどが間違いなく起きています。

千葉大学にいる私も、佐倉にお住まいの皆さんも地球社会、グローバルな問題を考



えることが必要だと言いたいです。写真はイランの指導者です。

アフリカとかイスラム諸国が不満を持っていることもグローバル社会の危機の原因の一つです。おいしいご飯が食べられない人たちが地球社会には大勢いるのです。この関係を単なる国と国との関係だけではなく、グローバルな人や民族、宗教、組織、企業との関係がある訳ですから、その観点から皆様のこの大学もゼミの活動も一つの団体、組織と言えるわけです。多数のグループがありますと友好的とそうで無いグループが生まれます。WTC 攻撃の世界同時多発テロはアメリカだけがリッチでなぜ我々だけは貧しいのだ！と思う組織が起こしたテロです。千葉大学で出来た学術領域「グローバル関係学」は新しい学術領域です。グローバルな関係が危機につながらない方法を見つける学問だと思っています。右側にロゴマークがあります。これはバラバラになった地球を赤い糸で結び付けている図案です。文字は RELATIONAL STUDIES (関係についての研究) を意味しています。



10・地域統合には「分断」と「停滞」の状況が存在

地域統合を巡る進行中のトピックが幾つかあります。

①ギリシャの債務問題、ギリシャは素敵なところですが、皆働かない、昼休みが2時間ぐらいある。55歳で定年、年金は現役時代の7割を保証される。そのような結果税金では足りなくなり、国は借金を背負うことになりました。政治家たちはそれを隠したうで EU に加盟した。負債の大きいことに気づいたとき EU 諸国では力のある所がギリシャ援助することになった。これがギリシャショックです。②英国の EU 離脱はギリシャショックと難民流入問題、移民問題が引き金になっています。EU における英国の離脱は来年の春位に実現するでしょう。イギリスには 100 万人の移民・難民がいる。シリアや他の難民です。英国は EU にとどまると自己の利益が失われると考えました。

③TPP における米国の離脱

④日本・中国・韓国の3カ国における貿易交渉の不調

⑤南北アメリカ大陸でも、中東でも、「地域統合」はなかなか進んでいない。

私の担当分野は「地域統合」ですから、RCEP や ASEAN などを中心に政治・経済分野で、地域統合がなぜ進まないかの原因を研究し解決策を見つけ出すことです。

11・国際関係論からグローバル関係学へ

17～20 世紀までは、「国家」を中心とした「国際関係」が世界的な システムの中心であつた。

21 世紀以降は、国家以外の企業、民族などの主体が活発に自らの主張を行い、そのような状況を分析するために「グローバル関係学」が必要となってきました。千葉大学が文部科学省に申請して認められました。外交官の方は大学で大体国際関係論を学んでいます。この学問は国と国の間の関係を学びます

書式変更: インデント: 最初の行: 1 字

が、例えばテロが起きた時、それは国と国との関係でしょうか？そうでは無いのです。民族とか宗教団体とか、グループの存在や関係性は国際関係論だけではわからない。従ってグローバルな関係論が必要になっているのです。

国家の歴史を書きますと17世紀にはドイツの各地域で多くのお殿様が争っていた訳ですが、無益な争いを止めましょうという事で、国家という概念で法律を作ってお互いが守れば争いが減るとしてウエストファリア条約が出来ました。17世紀のドイツのこの概念が主権国家の誕生であり、今では国家という当たり前の概念のように思いますが、実は400年前には違っていたのです。それまでは自分の領土が全てだと言う概念だった。その概念が今復活してきている。理由は国家のシステムが弱くなって来た事にあります。国家に対して反抗する、「アメリカなんて認めない。イスラムの国を創るんだ」と言う様な動きが出てきて、国家ではなく民族とかグループ、特定組織などの主張が強くなって昔ようになってきた。今までの国際関係学では説明できなくなった。それで文科省に申請して、千葉大学に大型研究プロジェクトの「グローバル関係学」と言う学問領域が認められました。今年が3年目です。ちょうど折り返し時点で皆様にお伝えしているところです。

12・貿易（トレード）と経済発展

条件を整えば、(貿易)トレード、広義にはビジネス活動の拡大)は途上国の経済開発を促進する主要素となるが⇒条件が整わないと開国は経済発展を阻害する可能性を生じます。経済の発展式には下記のマクロ経済学の式が登場します。経済発展の様子は社会全体の供給＝社会全体の需要が拡大して行く事です。日本や他の東アジア諸国の成功要因は「貿易を通じた開国」を基盤としていた訳です。

$$Y = C + I + G + X - M$$
$$GDP = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

アメリカの現状は上の最後のようになります。輸出マイナス輸入 M が著しく大きいとトランプさんはそう感じている訳です。輸入は悪い事ではないのです。先ほどのチョコチップスフレークが良い例です。

経済発展はこの図のようなり、高度経済成長時代は皆さんの時代です。アベノミクスは経済成長が拡大する事を期待している。

13・トランプ新政権の米国が 2017 年 1 月に TPP (環太平洋パートナーシップ協定) からの離脱を表明 (保護主義の台頭)

トランプさんは TPP からの離脱し「アメリカファースト」と言って保護主義を台頭させています。

アジアへの影響

- ①TPP に代わり、拡大を続ける中国の「一帯一路」と AIIB (アジアインフラ投資銀行) が注目点です。
- ②ASEAN (東南アジア諸国連合) 10 カ国の分断: 例えばベトナムとマレーシアは、TPP に入っていない中国への配慮もあり TPP11 (米国抜きの TPP) に慎重。タイおよびフィリピンはもともと TPP に入っていなかったため、TPP が不確定となり「安心」したが、これからどうなるか「不安」。
- ③アジアの地域統合は結局どこへ: TPP に代わり、米国抜きで中国が参加する RCEP (東アジア地域包括的経済連携) が中心に? ④日本は米国と二国間自由貿易協定の可能性?

貿易の研究分野はテロではなくグローバルな貿易の危機を解明してどの様に解決すればよいかスポットライト当てています。保護貿易主義にアジアも分断されている。日本も ASEAN の国々も考え方が分断されています。

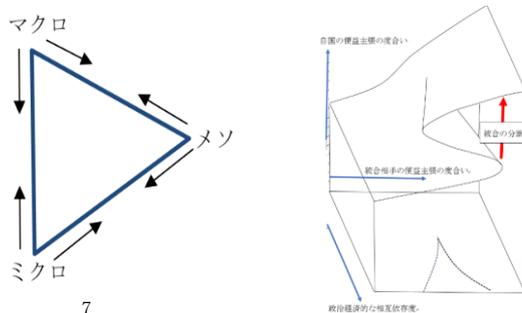
14・保護貿易主義 (重商主義) と自由貿易主義をめぐってアジアが「分断」

TPP への参加の是非を巡り、日本を含めたアジアで「分断」が生じている。その根底に保護貿易主義と自由貿易主義の対立があります。保護貿易主義と「お店のたとえ」: お店に行き買い物をすると、いつもお金がなくなる。したがって、お店は悪いものである。お店のたとえと保護貿易主義 vs 自由貿易主義に見られるように、「フェア」な貿易という事に対する認識のずれが拡大し、「貿易戦争」とも呼ばれる状況が出現。「アメリカ第一主義」なのか、それとも「トランプ第一主義」なのか?

トランプ氏の考えはお店に行くとお金が減ってしまう。輸入するとお金が減る。輸入は悪いことだ。本当にそうでしょうか、先ほどのチョコフレークは輸入品と言っていいでしょう。安くいいものが手に入るのも輸入の結果です。

経済学には幸せとか、開発、発展という言葉がありますが、幸せとか発展というのは実は消費者が美味しいものを安く食べられる事ではないでしょうか。バナナはフィリピンで作られています。フィリピンは熱帯ですからバナナの栽培に適している。適した国が適した物を沢山作って交換した方が良いはず。なんでも自国で作ると言うトランプ氏の考えは偏っている。もしかしたらアメリカ第一主義ではなく選挙に当選するためのトランプ第一主義かも知れません。トランプさんの保護主義は自国の消費物資も生産物資も高いものにしてしまうのではないのでしょうか。バナナを日本で作ったら、1本500円や1000円になるかも知れませんね。ですから貿易というのは国同士の分業が最適なのだと思います。ところがトランプ氏はすべて自分のところでやると仕事が得られて良いでしょうと国民にアピールするように思います。トランプ氏にもマクロ経済学を学んで頂いて、お店の例え話を知って頂いて、お店に行き買い物をすることは悪い事ではないと理解して欲しいですね。

16・関係性と主体の特性の相互作用性(左)、階層間の相互作用性(中央)、地域統合の分断(右)

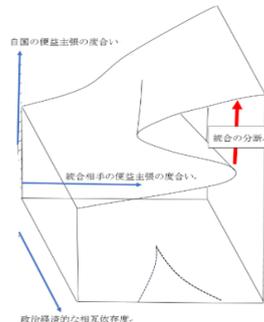


グローバル関係学で使っています模式図ですが、左側は個々の主体の特性は（国でも）主体間の関係性との相互作用でグルグル回っている。家庭の例では家族との関係性で自分そうしたいと言っても、家族が嫌だ、こうしたいと言われると「引っ込みがつかない」事になる。国どうしも最初から対立している訳ではなく、関係性が拗れているからではないか。関係性を改善すれば解決するのではないかという見方をする。ミクロは小さな一人の存在を示し、トランプさんはミクロな存在なのにマクロ（世界全体）に影響を与えている。メソは国や国を示し、トランプさんの発言はアメリカに影響を与え、マクロな G7 とか TPP に影響を及ぼしてしまうと見るのがグローバル関係学の視点です。国際関係論はマクロだけを見る。グローバル関係論ではミクロやメソを含めて見てゆく。さらに地域統合の分断は右端の紙で示した図です。先端がグニャグニャになっています。これは複雑系と言いまして大学で最先端の研究分野が複雑系理論です。物事は複雑性を帯びている。人間と人間、国と国、民族と民族の関係性も、この図の右に来れば来るほど関係性がグニャとなっています。出来るだけ関係性を保とうとしますが、私たちの日常にもあります。今晚いっぱい付き合おうかと言う誘いも、こっちは保護主義にするから輸入制限する。しかしこちらの物は買ってくれと言われても、まあ付き合おうかと言う処までは「堪忍袋が大きい」さらに保護主義を中心に拡大すると言われたら「堪忍の緒」が切れたという事になります。さらに相手の要求が増えたら「分断」を生じる事になります。関係がプツン切れる訳です。TPP でもアメリカ側が「もう沢山だ」と言ってプツンした訳です。複雑系の社会では各々が主人公になる訳です。IS がこんな「地球社会は沢山だ」と言ったり、アフリカの人々が「自分たちが貧しいのは沢山だ」と言って、主張を激しくしたり、テロを引き起こす。これがグローバルに関係性が分断されるという事ではないでしょうか。この仮説に基づき、実際にどうなのかを実証的に研究しているところです。これは私達の生活上でも「これ以上は沢山だ」と言う現象をも説明できると思います。

17・研究から：地域統合の「分断」を巡る新たな考え方

* 地域統合の関係性が「分断」される様子（図の↑）

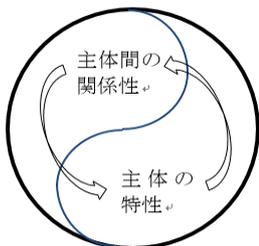
統合の相手の主張が強すぎることで、自国も突然主張を強める結果、地域統合は分断する。



*このような「関係性の分断」は、地域統合を行う国家内の企業や民族などの（主体）間でも見られる。

（皆様のご家庭でも見られることでは）

17の右の図は前と同じです。アメリカがTPPを突然離脱したのも、英国がEUを離れたのも今まで我慢していたが、相手の主張が強くなったと感じたからだと思われます。実生活でもある事ですが自分としてはじわじわとした変化だと思っても相手が突然プツンする。関係性にも一定の幅があり、危険領域を超えると切れてしまう。私たちはそれを回避する方策を解明する事をグローバルな視野でやっています。



18・地域統合を巡る「グローバル関係学」の暫定的な研究成果

環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)、欧州連合 (EU)、中東の湾岸協力理事会 (GCC) など地域統合体の持つ階層構造 (地域統合のマクロ的な機運、メソレベルの国家間地域統合、ミクロレベルの産業・民族主体) およびそれらの相互依存的な関係性に着目して前図のような分析、枠組みを設定し、公式・実質上の地域統合の促進・停滞・分断の要因に関する定量的・定性的な共同・個別研究を行っています。政治経済的な相互依存度が高い場合には地域統合による関係性が結ばれやすいが、統合相手の多様性 (異質性) ゆえにその権利主張が過度であると認識されると、自国も統合を巡る権利主張を先鋭化させ、結果的に地域統合の関係性が急速に分断される点を実証研究により確認しています。

19・地域統合の「分断」をどのようにして解決していくか、現在研究中ですが。

考え方の根底にあるべきなのは、村上陽一郎氏 (東京大学名誉教授) の指摘した「理性の不完全性」の認識と、「揺動平衡的な平和」 (社会の「カオス」すなわち秩序崩壊と、「ノモス」すなわち秩序形成が絶えず揺れ動いて綱引きを行いながらも、かろうじて社会全体として安定性を保てる状況) の協働的な追求。⇒「フェアな貿易 (広くは「公正な社会」)」を巡る評価基準が文明や国間でずれており (= 理性の不完全性)、「自己も相手も不完全」と自己認識することが経済・社会面での平和構築の出発点だと思います。トランプさんと日本や各国の間ではフェアの認識にずれがあり、どちらも正しいと言って譲らなければ「貿易戦争」になります。家庭でも同じことだと思います。

以上でご報告を終わり、ご質問にお答えいたします。

質疑：

Q・地域統合の例として、EU がありますが経済的にはドイツの一人勝ちで、ギリシャやイタリア、ポルトガルなど経済的にも問題があり、政治的にも EU の将来はどうなるのでしょうか？

A・EU は多様化しています。28カ国が統合されましたが、大きな柱だったイギリスが抜けてしまいましたので、これから少し停滞すると思います。移民問題を含め自国中心主義とかポピュリズムがフランスやドイツでも勢いを増している。ただし、歴史の振り子原理がありましてたとえば「自由主義」が「自国中心主義」と揺れています。今は自分の国がよければ良しとする傾向が強くなっていますが、ギリシャやローマはヨーロッパの思想の中心であったわけでこれを切り捨てるのは良くないと言う議論が必ず出てくると思います。イギリスはかつての植民地経営の経験から、自分だけで統合をしようとするのではないのでしょうか。ヨーロッパ全体ではまた振り子は戻り、またオープンな方が良く、だから統合を止めないようにしよう、自由貿易は良いものだとならないと思います。

Q・世界でいろいろな問題が起きていますが、解決手段として国連も機能しない。例えば南シナ海問題でも中国は関係国の意見も国際司法裁判所の裁定も無視している。たとえばパワーを備えた国際警察のような組織があれば解決の方向が見えてくるのではないのでしょうか。

A・例えば地球連邦国家のようなものがあれば、南シナ海問題も中国は地球連邦の一員だから、地球連邦の決議に従いなさいと言いきいやすいですね。今は独立した国と国が集まって国連システムがありますので国連の力が弱いのは自明です。国連はショーウインドーのようなものという表現があります。

銀座のショーウインドーが粉々になっていたら「大事件」と誰もが感じます。同じように国連の組織は弱くてもいいのですが、加盟国全員がショーウインドー的役割として認識しているという事です。バラバラになったら「大事件」です。例えば国連で地球連邦を作るという提案があった時議決は各国 1 票ですから、中国とかロシアなど社会主義の国が必ずしも賛成しない。他の惑星から地球が攻撃されるという事態ならば、地球連邦が纏まるかも知れません。従って現状は国連が不完全ながらパワーバランスを分散させることが必要です。各国が経済力をつけて中国が一強にならないようにパワーを分散させることが必要だと思います。お話の世界の警察

機構はアメリカがやっていました。アメリカがお金のかかる「世界の警察」を止めると宣言した時から、日本も憲法上の議論がでて来ました。各国が経済力などの良い意味での力をつけてパワーバランスを備えることが必要だと思います。

Q・歴史的に考えてソ連が崩壊している色々な国が出来、最近ではスコットランドの独立運動やスペインのカタルーニャ地方の独立の動きなどを見ると地域統合よりも分断して行くように思いますがいかがでしょうか。

A・国家の力が弱くなってきたところでは、スペインのカタルーニャの独立運動やイギリスのスコットランド、アイルランドなどはEUにとどまるからロンドンだけEUを離脱すれば良いとの主張があります。ただ実際には簡単ではないと思われます。カタルーニャ共和国とかスコットランド何かを目指す運動はEUの一時的停滞とともにある程度盛り上がるかも知れません。ただしEU通貨が共通である事や共同体の一員であることのメリットも沢山ありますから、いつそれに気づくのかという事、本当に自立できるのかという現実気づくと思います。現在は一時的に振り子現象で内向き

の主張、自国が自分の地域がよければよいになっていますが、プリンストン大学のアイケン・ペリー教授の主張と私も同意見です。歴史は保護主義に向かった後必ず自由主義のも良いところがあるとなるという事です。

以上

石戸先生のプロフィール

千葉大学大学院社会科学研究院教授（専攻：国際経済論）。1969年生まれ。東京大学工学部卒業（1991年）・同経済学部卒業（1993年）の後、ロンドン大学にてPh.D.取得（2003年）。国連開発計画（UNDP）、日本貿易振興機構アジア経済研究所等を経て現職。APEC（アジア太平洋経済協力）の専門家、国連機関・外務省等での経済研修の講師等を歴任。

主な著書

『地球経済の新しい教科書：金・モノ・情報とわたりあう作法』（明石書店）、『相互依存のグローバル経済学：国際公共性を見すえて』（共著/明石書店）、『AESANの統合と開発 インクルーシブな東南アジアを目指して』（編・著/作品社）、『グローバル関係学ブックレット 政治経済的地域統合：アジア太平洋地域の関係性を巡って』（編・著/三恵社）、『グローバル関係学ブックレット 政治経済的地域統合：アジア太平洋・中東・ヨーロッパの動向から』（編・著/三恵社）などの他、英語および日本語の専門論文多数。